

# 一緒に考えましょう。市町村合併

市町村合併の行方 No.22

## が開催されました

各会場では活発な意見交換が行われました

市民の皆さんに、これまでの合併協議の内容や今後の合併推進について一層の理解をいただくため、11月11日(火)から11月16日(日)まで「市町村合併地区別説明会」を開催いたしました。そして、今回の「市町村合併の行方」では、この説明会の概要について紹介いたします。

### これまでの合併推進経過、合併の必要性とその効果、行政制度の調整方針等について説明

今回の説明会では、最初に坂爪村長がこれまでの合併推進経過等について説明があり、続いて「新潟地域合併建設計画(新まちづくり計画)」についてその概要を紹介したビデオを上映いたしました。

そして、11月上旬に皆さんへお送りしました説明会用「パンフレット」の概要説明が合併担当課から行われた後、説明会に参加された皆さんの意見交換、質疑応答が行われました。

なお、説明会に参加できなかった方もおられると思いますので、最初に坂爪村長より説明のあった各内容について、その概要を紹介いたします。

本村における合併推進は、当初は西蒲原郡一ツの市として進められておりましたが、その後、西蒲北郡3町村の枠組みでの協議を進めてまいりました。しかし、巻田から「原野建設に関する住民投票」の要請があったことから、合併協議を中断。このことから本村は「住

民意向調査」を実施。その結果、「西蒲南郡・寺泊方面47.69%」「新潟市圏域方面41.57%」と拮抗した意見となったことから、さらに協議を重ねた結果、「西蒲南郡・寺泊町村合併検討協議会」への参加を選択。

しかし、中心となる吉田町がこの枠組みでは、将来の財政悪化が見込まれることを理由に脱会。このため、推進状況が変化してことから、本村ではさらにその方向性について協議、検討を重ねた結果、同協議会から脱会。そして、最終的には6月より「新潟地域合併問題協議会」へ参加するに至った。これまでの経過概要について改めて説明が行われました。

また、今、合併が必要なのは、その社会的・経済的背景、地方分権への推進、地方財政の悪化、少子・高齢化への進展、国際化・情報化社会の到来等(やその具体的な効果(行政サービス)の向上、広域的観点からのまちづくり、行政経費の節約による基礎強化

等)についても詳説。そして、6月の同協議会への正式参加以来、検討を重ね、合意されたさまざまな行政制度について合併後にどのようなものか、その調整方針についてもあわせて紹介が行われました。そして、「この市町村合併の意義を目的として、坂爪村長は「多様な住民ニーズに答えられる行政サービス」の展開を可能にする自治体の構築」「地方地域の(これは地方)地域で決定」、実行する地方分権の実現」「効率的な行政の執行可能」の3点を挙げ、これらによって自立した住民自治を確保することが大切である旨を述べました。

「この飛び地合併は、本村の特異な事情となり得ます。しかし、皆さんの生活には、まったくと支障がないものと考えています。もしも、今後支障をきたす可能性がある場合は、地域協議会」において、甲斐町議員、栗原を挙げ、支障が生じないようについていかなければならぬと考えています。

「合併推進は、合併後、新潟市の支所となることですが、その機能は、今後どのような役割を担うのか、

皆さんの生活に直接影響のない管理部門(総務、企画、会計等)は、統廃合をする方向で検討されています。しかし、現在、本村で実施している

合併後、現行の窓口業務は、合併後もそのまま現行の支所で行うことになり、皆さんの生活に支障や迷惑をかけるようなことはないと考えています。

「政令指定都市」になると区制が敷かれることですが、その区制は、どのようなものか、また、合併後は、県の出先機関、保健所、福祉事務所、税務署などの管轄はどう扱われますか。

「行政区と区制は、皆さんの関心も高いと思いますが、これについては、合併後に設置を予定している「行政区画審議会」で審議して決めることになっていきます。従って合併までの間は、関係市町村と協力し、調査、研究を進めながら皆さんの情報提供に努めていきたいと考えています。また、各出先機関等の設置は、国や県の管轄となりますので、市町村が行うものではありません。従って、現時点では明確ではありません。これから、現行の体制を踏襲しながら、合併後の体制について検討いたします。

「合併協議会は、7月中旬には実施したいとのことだったと思いますが、この時期の開催となったのは、何らかの事情があったのでしょうか。当初は、7月頃になればその概要を皆さんにお示しできるものと理解されて

おりました。しかし、「新潟地域合併問題協議会」における関係市町村との協議について、その最終的な調整が完了したのが、この6月末になってしまったことにより、この時期の開催が不可能となりました。時期が遅れてしまったことについては、ご容赦いただきたく思います。

「昨年11月、西蒲南郡・寺泊町村合併検討協議会」から吉田町が脱会した後、今年1月に若菜村も同協議会を脱退し、そして翌月の2月には「新潟地域合併問題協議会」への参加申し込みを行っていただきます。

「西蒲南郡・寺泊町村合併検討協議会」の中心であった吉田町が脱会し、当初の構成町村に於ける合併の枠組みが白紙となったことから、本村の今後の対応については、再度、模索をすることとなりました。このことから、村議会とも度重なる協議と検討を続けてまいりましたが、その結果、本村は同協議会からの脱会を選択するに至りました。

そして、先のアンケートでは次に希望の多かった「新潟市圏域方面」との接触、情報収集も重ねてまいりました。市町村合併の推進は、相手があつたこととあり、一方の判断だけでは進めることができないものがほとんどです。参加の時期が遅れば、遅れるほどその協議の機会が失われ、円滑な合併推進が困難となってまいります。

「西蒲南郡・寺泊町」との合併が見込めなくなった時点で、「新潟地域合併問題協議会」の今後の予定、今までの協議事項、事務作業の進行状況から推察して、この時期に参加をしなければ、他の市町村の合併推進にも支障が生じるおそれ予想され、本



「政令指定都市」移行への要件(人口要件が20万人程度に緩和されたこと)都市の形態・機能や移設事務処理能力の具備等)やその効果(交代所の設置

### 皆さんのご質問やご意見についてその主なものを(抜粋)を紹介いたします

第3回目の開催となる今回の説明会では、延べ314人の村民の皆さんからの参加がありました。そして、各会場ではこれまで以上に活発な意見交換や質疑応答が行われました。

今回の広報では、皆さんのご質問やご意見について、その主なものを幾つかご紹介いたします。

「合併すると住所の表示はどうなりますか。もし、同じ「寺泊」がある場合、どの町名を冠して表示されるのでしょうか。」

「この町名については、1月31日「全地区長会議」で今後の方針として「新潟地域合併問題協議会」への参加意向を報告。翌月の2月には「臨時協議会」で議決を経たことにより、同協議会への参加申し込みを行ったものでした。

説明が不足ではなかったのかという意見は、確かに多くも寄せられておりましたが、受け止めております。しかし、以上のような理由から、時間的制約の中、かつ早急に決断をしなければならなかった事情があったことをご理解いただきたく思います。

「新潟市と合併すると若菜村地域の除雪はどうなるのでしょうか。」

「市町村道路除雪業務」の調整方針は、若菜村の独自の施策として合併後も継続することになります。これにより、もとの業務体制は変わらないと見込んでいます。

また、この除雪に関連する事業としては、「新潟地域合併建設計画」のひとつとして「消雪パイプ整備関連事業」が本村から提案されていますので、今後一層、冬期間の交通確保に努めていきたいと思っております。

「消防やごみの収集などは、合併後のような取扱いになりますか。」

「消防や救急に関する業務は、「西部広域消防事務組合」に加入し、共同で業務を行います。そして、この合併に伴い、本村は一旦、脱退をしますが、新潟市として、改めて加入し、これまでの体制を引き継いでいきますので、当面の間は、現在の制度と変わらぬこととなります。

また、ごみの収集やその処理、火葬場の使用も、当面の間は、現行のとおりです。ご留意されていますので、現在のやり方と一切変わらぬこととあります。



「合併協議会は、7月中旬には実施したいとのことだったと思いますが、この時期の開催となったのは、何らかの事情があったのでしょうか。当初は、7月頃になればその概要を皆さんにお示しできるものと理解されて

おりました。しかし、「新潟地域合併問題協議会」における関係市町村との協議について、その最終的な調整が完了したのが、この6月末になってしまったことにより、この時期の開催が不可能となりました。時期が遅れてしまったことについては、ご容赦いただきたく思います。

「昨年11月、西蒲南郡・寺泊町村合併検討協議会」から吉田町が脱会した後、今年1月に若菜村も同協議会を脱退し、そして翌月の2月には「新潟地域合併問題協議会」への参加申し込みを行っていただきます。

各会場の来場者数

| 開催日       | 会場           | 来場者数 |
|-----------|--------------|------|
| 11月11日(火) | すこやかセンターやすら木 | 48人  |
| 11月12日(水) | 中央保育園        | 70人  |
| 11月16日(日) | JA越後中央岩室支店   | 55人  |
| 11月16日(日) | 農村環境改善センター   | 64人  |
| 11月16日(日) | 和納小学校        | 77人  |